

## 終章

本稿は『篠原推計』を出発点とし、そこから得られる観察である、戦間期における 1 人当り食料消費量の微減という現象がどこまでデータの再吟味によって支持されるのかをまず検討した。その結果は、若干の違いは生ずるものの、再推計された系列によっても微減傾向という結論は覆らなかった。

また、これまでに多くの論者が指摘してきた消費構造の変化をも検討の対象とし、それが戦間期に実際に始まっていたとすれば、それはどのような変化であったか、さらにその消費構造の変化と都市化との関連を探った。その検討結果は、農村でも魚類の消費が拡大したり、缶詰やソース・ケチャップ類が浸透し始めたりと、無視できない変化はあったが、消費構造の変化といわれてきたものの多くは都市部において生じていたことを明らかにした。とくに中山誠記の複合食萌芽形態論を詳細に検討した結果、都市住民については複合食の萌芽が戦間期に現れていたといえるのに対して、平均的農家世帯においてはその出現は戦後の 1950 年代になるという結論となった。

最後に、これまで誰も試みなかった都市・農村別の消費量推計（カロリー・ベースではあるが）を行い、1 人当り食料消費量の微減という観察結果と整合的な解釈を提示した。

以下、項目別に具体的に述べる。

### 1. 推計系列の再吟味

最初に、全年度について新たな推計を行ったわけではないが、米食の問題をみよう。かつて複合食萌芽論を唱えた中山誠記は、戦前期に既にピーク（1918-22 年）を過ぎて減退傾向を示したとした。たしかに篠原の推計値をみても、またそれとは微妙に異なる唯是康彦の推計によっても、主食をとるとたしかに減少している。しかし、これを米類と米類を除く主食（麦・雑穀・芋類など）の二つに分けてみると、後者は大きく減少しているけれども、前者（米類）はわずかながらも増加し続けていたことがはっきりする。なお、戦後の米消費量の推移を見ると、そのピークは、戦前期の生活水準に回復したとされる 1953-55 年ではなく、ずっとあとの 1962 年となっている。

次に、魚類消費について検討する。中山仮説では魚類の消費増に関して沈黙しているが、明らかに重要な検討項目である。『篠原推計』におけるその推計は、全体としての消費増加傾向と、1930 年代半ばからの急激な消費量落ち込みとを示している。とくに 1930 年代後半になると、『鉄道統計資料』の貨物量よりも少なくなってしまうという矛盾があった。そこで本稿では、これを『学術振興会』の魚類消費量推計、『港湾統計』移出入数量などの資料によって、新たな推計を試みたのである。この新たな推計によれば、1930 年代後半以降の減少趨勢はより緩やかなものとなった。

1927 年のみであるが、『家計調査別冊』における農村と都市の 1 人当たり魚類消費量を比べると、農村は都市の約 40%を記録している。ところが、『鉄道統計資料』と『鉄道停車場一覧』によって跡づけてみると、魚類が郡部の町に届けられた比率は連帯線駅も含めて

43%, 村には同じく 13%という低い比率となった(国土庁の地図より『農家経済調査』に現れる農家世帯の魚類到着駅からの距離を測ったところ, 鉄道駅から近い農家世帯は, 遠い世帯と比べて消費支出金額が多く, 弾力性値も低いことがわかる)。そこから先はおそらく行商人が消費者である農家まで届けたものと思われる。それは地理学者の研究成果から確認できることである。

最後に, 上記の魚類消費量と共に, 別途推計された 3 費目(缶詰, ソース・ケチャップ類, たばこ)を加えて, 副食系列を再推計した。副食の数量系列はわずかな増加が認められるが, 金額系列は 1930 年代後半になると明らかに増加していたことが判明する。

以上, 再検討によってわかったことは, 食料消費全体では微減という事実は覆らなかったが, 主食における麦・雑穀・芋類の減少と副食の増加という, 消費構造の変化が始まっていたことが確認された。中山の複合食萌芽論が細部まで再確認されたわけではないが, 全国レベルで見るとかぎり, 金田・野田, さらに三和らが指摘してきた, 麦・雑穀・芋食からの離脱と食の高度化・西洋化という変化が相伴って生じていたように見える。

## 2. 食生活の変化と都市化

このような変化を, 本稿ではまず数量系列と金額系列のずれに注目をして検討した。これはつとに大川一司が指摘していたことであるが, 両者のずれが拡大することが明瞭であり, その背景には都市化によって流通費のウエイトが増加し, 同時に商品の付加価値額の増加を伴い, 食料費の実質消費金額が上昇したということがあった。

そこで, 流通販売制度についても検討した。穀物類の販売は, 従来の問屋制によって支えられていたが, 加工食品(缶詰, ソース・ケチャップ類, グルタミン酸ソーダなど)については, メーカーが戦後一般的となった代理店制の原型(特約店制)を作り, システムとして組織化した。この特約店制度は, 江戸期以来の問屋制に依存していた清酒, 菓子, 醤油業界にも一部であるが波及した。戦間期にはこうした特約店制度と従来から存在する問屋制, 及び独立小生産者による直接販売(店頭販売)も含めて多彩な販売制度がみられた。これらの多彩な販売制度は, 当時盛んとなった新聞広告を通して消費者にブランドを売り込んだ。店頭販売をしている独立小生産者も新聞広告を通して消費者に訴えていた。

この販売制度の重要性は, メーカーから小売店まで商品が流れるシステムが農村と都市の区別なく展開されていた点である。量的にどのくらいのウエイトとなったかは別として, 非伝統的な食品が農村にまでとどく制度づくりが出来上がったのである。実際, 『農家経済調査』の農村の家計簿には, グルタミン酸ソーダ, 缶詰, ソース・ケチャップ類, 油脂, ラムネ, シロップなどの新・洋風食品が記録されている。ただ, その需要者が中層以上に偏っていたであろうことは容易に想像がつく。

それに加えて本論文では, 外食費支出の新たな推計を行った。それは残念ながら都市・農村別ではなかったが, その系列が明瞭に増加を示していたことから, 都市での外食習慣が拡大していたものと推測できる。

それゆえ、もっとも大きな変化はやはり都市で起きていたのである。その顕著な現象が新中間層の登場である。ここでは官吏、銀行会社員、教職員のホワイトカラー層に近代的工場労働者も加えたが、その理由は、鉄道省の統計に定期旅客として多くの労働者が記録されていることと、『家計調査報告』に現れた調査対象者でもあるからである。この新中間層は、1920年から1940年の間に人口規模にして2倍以上の拡大をし、魚類、肉卵乳類、缶詰、果実類などの副食類の消費を支えた階層となった。やはり、食生活の構造変化は都市化と密接に関連していたといえる。

これに対して、農村部での変化は大きくなかった。本論文で依拠したデータが『農家経済調査』であり、またその調査対象農家に明白な上方バイアスがあったことを考慮すると、都市部での変化に匹敵する動きはまだ起きていなかったと考えるべきであろう。

### 3. 構造効果

上記の2つの論点をどう統合的に理解するか。本稿ではそれを都市・農村別の系列を用意することで検討した。

1921, 1930, 1940年のベンチマーク年次について、1人1日当たりカロリー消費量を都市・農村別に推計した結果、総合計では減少傾向が明らかとなった。すなわち、上記1の結論と基本的に同じとなった。しかし、農村計では減少、都市計では増加となって、両部門間で異なった変化があったことが明らかとなった。この対照的な動きは、上記2での観察事実と統合的な発見とってよいであろう。

とくに重要なことは、農村の減少費目は麦・雑穀類で、都市の増加は肉卵乳類、果実・菓子と、それぞれ内容が異なる点である。即ち農村と都市では、別の消費費目が増減し変化したわけである。全国レベルにおけるエンゲル係数の顕著な低下、および上記2で示唆された、伝統的な麦・雑穀食からの離脱と洋風化を伴う副食の多様化という変化は、同一家計内で起ったことではなかった。都市型家計で起きていた複合食化への変化は未だ農村では生じておらず、そこで見られたのは伝統的な麦・雑穀食の減少だけであった。エンゲル係数下落の解釈として提示されてきた伝統食から洋風食へという、一見したところ一連の動きに思える変化は、農村型家計と都市型家計それぞれにおいて生じた変化が合成された結果であった。ただ、麦・雑穀類の減少も肉卵乳類、果実・菓子の増加も、共にエンゲル係数を低下させる要因であったが故に、これらの合成の結果、全国のエンゲル係数値は顕著に下がったのである。

次に注意すべきは、農村型家計と都市型家計の違いは、消費費目に表れただけではなく、消費カロリーの絶対水準にも表れたことである。即ち、都市型家計の1人1日当たりカロリー消費量は農村型家計のそれを明瞭に下回っていた。都市化は人々の労働のあり方を変えることによって、「大食」型から「少食」型への変化をもたらした。そして、その変化の背景には仕事における労働負担の顕著な違いがあった。言い換えれば、所得や価格の関数であった以上に、労働強度の関数でもあった。後者を反映した食料消費の変容が戦間期に

おける真の構造変化であったといえよう。

したがって、長期的にみれば所得水準のゆっくりとした上昇がみられ、それを反映したかたちでエンゲル係数が傾向的に低下した中で、なぜ個人消費の集計量データから得られる 1 人当たりの食料消費の絶対量も減少したかといえ、それはこの構造効果の結果であったといえる。都市化によって「大食」型家計のウエイトが低下し、「少食」型家計の割合が上昇したからであった。本論文から得られる教訓は、それ故、食料消費支出の水準や趨勢だけから生活水準を論ずることは危ういということであろう。